令和８年（2026年）度　学長賞

	表彰区分	所属	職名	氏名
1	教育活動	教育学部	教授	向　平和
2	教育活動	附属中学校	教諭	真木　大輔
3	研究活動	医学系研究科	教授	今井　祐記
4	研究活動	農学研究科附属環境先端技術センター	教授	高橋　真
			教授	石橋　弘志
			教授	川嶋　文人
			教授	鑪迫　典久
			教授	光延　聖
			准教授	水川　葉月
5	地域連携活動	紙産業イノベーションセンター	特定研究員	潟岡　陽
			研究補助員	喜井　佐織
		地域協働支援部 地域協働課 紙産業チーム	チームリーダー	清家　郷詩
6	地域連携活動、大学運営等	地域レジリエンス学環	特定准教授	大久保　武
7	医療活動	医学部附属病院	泌尿器科、消化器腫瘍外科、心臓血管・呼吸器外科、産婦人科、肝臓・胆のう・膵臓・移植外科、耳鼻咽喉科、麻酔科蘇生科、手術部、ME機器センター	
8	大学運営等	工学部事務課	事務課長	大本　盛嗣
9	大学運営等	データサイエンスセンター	講師	裏 和宏
			技術専門職員	梅本 祥史

＊表彰区分順

令和８年度　学長賞

表彰区分	教育活動
所属／氏名／職名	教育学部　向 平和　教授

探究的な学びの推進と支援体制の構築

愛媛県教育委員会や愛媛県総合教育センターなどの教育関係機関と連携し、えひめサイエンスリーダースキルアッププログラムを 10 年以上、運営・実施し、子どもたちの探究的な学びを推進してきた。その中にはこれまで博学連携を行ってきた愛媛県内の科学系博物館との共同研究やイン・ノンフォーマル教育活動も活用している。

〇えひめサイエンスリーダースキルアッププログラムについて

本事業は研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「中高生の科学研究実践活動推進プログラム（研究指導力向上型）」に平成 27 年に採択され、中間評価および最終評価において最高の評価を得ている。その後、中谷財団の支援などを受けながら継続実施ができる形に整え、現在は愛媛大学、愛媛県教育委員会、愛媛県総合教育センターおよび愛媛県高等学校教育研究会数学部会・理科部会と共同して開催している。

概要は下記の通りである。

これらの経験は、さらにジュニアドクター育成塾や四国型科学技術チャレンジプログラム（SHIN-GS）の実行委員として、これらの連携を活かし、継続採択に繋げることができた。また、愛媛大学次世代人材育成拠点および教育学部附属科学教育研究センターの立ち上げにも貢献し、愛媛県の科学教育の振興に大きく寄与できたと感じている。

最後に本賞を受賞できたのは、愛媛県教育委員会、愛媛県総合教育センターおよび本学の関係の先生によるご協力の賜だと考えている。予測困難で山積している地方の課題の解決に向けて、さらに教育面からアプローチしていきたい。

令和８年度　学長賞

表彰区分	教育活動
所属／氏名／職名	教育学部附属中学校　真木 大輔　教諭

生成 AI を活用した探究型理科授業の開発と教育 DX の推進

このたび、令和 8 年度学長賞（教育活動）をいただきました附属中学校教諭の真木大輔です。私は、平成 29 年 4 月に理科の教諭として教育学部附属中学校に赴任して以来、9 年間、研究部長、総務部長等の役職を担いながら、探究型の理科授業の開発と実践に取り組んできました。

コロナ禍においては、遠隔授業システムを構築するとともに、教員向け研修を附属中学校のみならず他の附属学校園や地域の学校に対しても広く実施し、非常時における学びの継続と ICT 活用の普及に力を注ぎました。その後も １ 人 １ 台端末環境を生かし、「鍛える授業」から「自ら学ぶ授業」への転換を目指した探究型授業や、教科横断型（STEAM）のプロジェクト学習を実践してきました。こうした ICT 活用の知見は、附属中学校の研究大会等を通じて広く公開するとともに、博物館等の学外機関と連携した探究活動や生徒のメンタルヘルスモニタリングに関する研究など、学校や領域の枠を越えた取組にも生かしています。

近年は、生成 AI の教育活用に関する実践研究に力を入れています。生成 AI を生徒の協働パートナーとした探究授業モデルの構築をはじめ、AI による振り返り支援システムの開発と評価、記述問題採点への活用検証、サポートルームにおける生徒・AI・教員の三者間コミュニケーションによる個別支援など、授業から生徒支援まで幅広く展開してきました。

令和６年度には愛媛大学教職大学院に進学し、実践を研究として磨き、学会発表や学術論文の執筆を本格化させました。教育と研究を往還するこの歩みが、附属学校園の教員にとっての一つのキャリアモデルとなれば幸いです。今後も、生成 AI をはじめとするデジタル技術を活用した探究的な授業づくりを深化させ、その知見を附属学校園や地域の学校へ還元しながら、生徒一人ひとりが主体的に学び続ける力の育成に貢献していきます。

<主な受賞・活動>

○ 日本理科教育学会優秀実践賞（令和 5 年度）
○ 教育学部附属学校園優秀教職員表彰（令和 7 年度）
○ 学会発表：日本理科教育学会、日本教育工学会等、10 件以上
○ 学術論文：生成 AI を活用した探究授業モデル、AI 振り返り支援システムの開発等、10 編以上
○ メディア発信：NHK 全国放送出演（令和５年）、中谷財団科学教育プレスセミナー登壇（令和６年）

令和８年度　学長賞

表彰区分	研究活動
所属／氏名／職名	医学系研究科　今井 祐記　教授

ゲノムワイド統合解析を駆使した運動器恒常性・疾患制御機構の解明

我が国では高齢化が急速に進み、健康寿命の延伸が重要な社会的課題となっています。要支援となる主な原因のうち、「関節疾患」と「骨折・転倒」を合わせると 35％を占めており、骨・関節・骨格筋などの運動器を健康に保つことは、健康長寿社会の実現に不可欠です。
私たちは、細胞や遺伝子改変マウスを用いた wet 実験と、次世代シーケンサ（NGS）から得られる大規模データを解析する dry 実験を自ら実施し、両者を融合したゲノムワイド統合解析によって、運動器の恒常性維持と疾患発症を制御する分子メカニズムの解明に取り組んできました。その成果として、関節、骨格筋、骨・軟骨という異なる運動器組織において、新たな制御機構を明らかにしました。

① 関節リウマチの病態を制御する分子 UHRF1 の発見
関節リウマチは、関節内の滑膜に慢性的な炎症が生じ、関節破壊を引き起こす自己免疫疾患です。関節炎モデルマウスと患者検体を解析した結果、DNA メチル化を維持する分子 UHRF1 が滑膜線維芽細胞において病態を抑制することを発見しました。UHRF1 を欠損させると、炎症関連遺伝子の DNA メチル化が低下してその発現が増加し、関節炎が悪化しました。さらに患者においても、UHRF1 の発現量が高いほど疾患活動性が低く、治療反応性とも関連していました。薬剤によって UHRF1 の発現を維持すると病態が改善したことから、UHRF1 が新たな治療標的や診断・治療反応予測マーカーとなる可能性を示しました。(Saeki et al. J Clin Invest. 2022)

② 男性ホルモンによる骨格筋量制御機構の解明
男性ホルモン（アンドロゲン）が筋肉量を増加させることは古くから知られていましたが、骨格筋のどの細胞に作用し、どのような仕組みで筋肉量を制御するのかは十分に分かっていませんでした。そこで骨格筋の間葉系前駆細胞に着目し、この細胞のアンドロゲンレセプター（AR）を欠損させたところ、筋肉量が減少しました。ゲノムワイド解析などから、AR が筋肉量の維持に重要な IGF1 遺伝子の発現を直接制御することを明らかにし、さらに IGF1 投与によって筋肉量減少を抑制できることを示しました。これにより「アンドロゲン－AR－IGF1」という新たな筋量制御機構を明らかにし、加齢に伴う筋肉減少（サルコペニア）の新規治療法開発につながる可能性を示しました。(Sakai et al. PNAS 2024)

③ 骨の成長を制御するエピジェネティック機構の解明
骨の成長における DNA メチル化維持酵素 Dnmt1 の役割を解析しました。間葉系細胞で Dnmt1 を欠損させたマウスでは長管骨が短縮し、成長板における軟骨細胞の成熟が過剰に促進していました。遺伝子発現と DNA メチル化を網羅的に解析した結果、Dnmt1 が細胞内のエネルギー代謝を制御することで軟骨細胞の成熟を適切に調節していることを明らかにしました。さらにヒト軟骨細胞でも同様の現象を確認し、骨の発育不良や変形性関節症の病態理解、新たな予防・治療法の開発につながる可能性を示しました。(Yanagihara et al. Nat Commun. 2025)

これらの研究により、エピジェネティクスやホルモンによる遺伝子発現制御が、関節炎、筋肉量、骨成長という多様な運動器機能を制御する新たな仕組みを明らかにしてきました。今後は、これまで培ってきた wet・dry 融合研究に加え、愛媛大学独自の無細胞タンパク質合成技術や近接依存的ビオチン化酵素 AirID、AI を駆使した大規模データ解析などの先端技術も活用し、運動器疾患のさらなる病態解明と新規治療法の開発を進め、健康長寿社会の実現に貢献することを目指します。

令和８年度　学長賞

表彰区分	研究活動
所属／氏名／職名	附属環境先端技術センター 高橋 真　教授、石橋 弘志　教授、川嶋 文人　教授、 鑪迫 典久　教授、光延 聖　教授、水川 葉月　准教授

農学研究科附属環境先端技術センター先端研究グループは、環境分析化学、生態毒性学、環境産業科学、水圏・土壌環境学等の専門分野を融合し、環境中の化学物質や地球環境問題に関する先端的・学際的研究を推進しています。残留性有機汚染物質（POPs）、残留農薬、PFAS、マイクロプラスチック、重金属・元素、温室効果ガス等を対象に、機器分析、バイオアッセイ、生態影響評価、環境動態解析、環境浄化・資源循環技術を組み合わせた研究を展開してきました。

本グループの特色は、環境中の有害物質を「検出・測定する」だけでなく、その生物・生態系への影響、蓄積・代謝特性、環境動態、リスク評価、さらに管理・削減技術までを総合的に扱う点にあります。これまで科研費基盤研究（A）をはじめとする大型競争的研究資金を多数獲得し、国内外の大学・研究機関、企業等との共同研究を通じて、多くの成果を国際学術誌等で発信してきました。

近年の代表的成果として、環境研究総合推進費「PFAS の魚類に対する有害性・蓄積特性の評価とその予測手法の開発」（令和 7～9 年度）を獲得し、センター所属教員が連携して研究を進めています。魚類を用いた有害性評価、体内蓄積・代謝特性の解析、AI 技術による有害性予測を組み合わせ、社会的関心の高い PFAS 問題に対する科学的基盤の構築と環境政策への貢献を目指しています。

また、ムーンショット型研究開発事業「資源循環の最適化による農地由来の温室効果ガスの排出削減」に参画し、土壌微生物を活用した一酸化二窒素（N_2O）の排出削減と資源循環の最適化に関する研究を推進しています。

さらに、毎年「環境先端技術セミナー」を開催し、研究成果の発信、分野横断的な学術交流、大学院教育や若手研究者育成にも取り組んでいます。今後は、これまで培ってきた多様な専門性と国内外の研究ネットワークをさらに発展させ、環境汚染、生態系保全、気候変動、資源循環など複雑化する地球環境課題に対して、基礎研究からリスク評価、環境技術の開発、社会実装までをつなぐ研究を推進し、愛媛大学の研究力向上と地域および地球環境のサステナビリティの実現に貢献していきます。

令和８年度　学長賞

表彰区分	地域連携活動
所属／氏名／職名	紙産業イノベーションセンター　潟岡 陽　特定研究員 喜井 佐織　研究補助員 地域協働支援部地域協働課　清家 郷詩　チームリーダー

紙産業イノベーションセンターは、地域の基幹産業を支える企業群と強固な連携体制を構築し、教員・研究員・事務スタッフが一体となって地域紙産業の振興と本学の発展に資する活動を組織的に展開してきました。近年、学内や地域に留まらず全国的な評価を獲得しており、その顕著な功績は以下のとおりです。

１．新たな産学融合拠点の完成

令和７年度に経済産業省「地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備に係る補助事業（J イノプラ 3）」に採択され、愛媛県や四国中央市からの支援を受け、新たな産学融合拠点「しこちゅ～コモンズ」を完成させました。

２．国内最高峰のものづくり賞を連続受賞

研究開発および社会実装の実績が高く評価され、「第 59 回機械振興賞」ならびに「第 10 回ものづくり日本大賞」を立て続けに受賞し、本学の産業貢献度を証明しました。

３．大阪・関西万博における地域ブランド発信

2025 年大阪・関西万博において四国中央市と連携し、市内企業と共同開発した「タイマー機能付きのインキ消去紙」のブースを出展しました。長蛇の列ができるほど大盛況を収め、「日本一の紙のまち」としての地域ブランド発信と四国中央市および本学の認知拡大に貢献しました。

４．中央省庁への地域協働モデルの発信

これらの一連の活動は、本学の地域産業特化型センターとして学外からも高い関心を集め、令和 7 年度には文部科学省・経済産業省・環境省から合計 5 件の視察等に対応し、国の重要施策への貢献を通じ、本学の地域協働モデルを中央省庁へ発信しました。

当センターは、今後も産官学連携による地域イノベーションの創出を推進してまいります。

※本取組は、紙産業イノベーションセンター及び地域協働課紙産業チームを中心として継続的に実施されてきた活動であり、令和６年度学長賞受賞者を含むセンター全体の組織的な取組の成果である。なお、令和６年度受賞者については下記資料を参照のこと。

（参考）令和６年度　学長賞受賞者

https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/09/r6_gakuchosho.pdf

令和８年度　学長賞

表彰区分	地域連携活動、大学運営等
所属／氏名／職名	地域レジリエンス学環　大久保 武　特定准教授

愛媛大学への着任以来、大学院地域レジリエンス学環の管理運営及び社会連携活動の推進に尽力し、自治体との連携基盤の構築、地域社会人の大学院進学機会の拡大、新たな教育研究組織の設置準備など、多方面にわたる取組を進めてきた。

地域連携活動においては、新居浜市との連携に関する覚書の締結をはじめ、今治市、宇和島市、砥部町など、県内自治体との連携事業の構築及び推進に携わってきた。大学と自治体がそれぞれ有する知見や資源を活用し、地域課題の解決や自治体職員の人材育成に取り組むための連携基盤を構築することで、学環の社会連携機能の強化を図っている。

また、こうした自治体との連携を基盤として、寄附講座「自治体政策実践講座」の設置に取り組んだ。同講座は、大学が有する学術的知見と自治体の政策実務を結び付け、自治体政策の形成や地域課題の解決に必要となる実践的な知識と能力を修得するための新たな教育の場として設置された。今後、地域社会を担う人材の育成を通じ、学環の教育機能及び社会連携機能の一層の充実につながることが期待される。

さらに、地域で働く社会人が大学院で学ぶ機会を広げるため、「社会人のためのオンライン進学ガイダンス」を企画し、その運営に取り組んでいる。SNS 広告を活用した情報発信とオンライン形式を導入することにより、勤務や居住地などの事情から大学院進学に時間的・地理的な制約を抱える社会人にも、学環の教育内容や研究環境、入学後の学修について具体的な情報を提供する機会を確保した。この取組により、学環への入学を希望する地域社会人が大幅に増加し、社会人学生の確保と多様な学生が共に学ぶ教育環境の形成につながっている。

大学運営においては、博士課程「アドバンストソーシャルマネジメント学環」の設置準備に参画し、教育研究組織や教育課程の検討などに携わってきた。地域社会が抱える複雑な課題を解決し、新たな社会的価値を創出できる高度専門人材の育成を目指す博士課程の実現に向け、自治体における実務経験と自治体政策に関する専門的知見を生かした検討を進めている。

これらの取組を通じ、大学と自治体との連携強化、地域社会人に開かれた大学院教育の実現及び学環の教育研究体制の発展を図ってきた。今後も、地域と大学をつなぐ実践的な教育研究活動を推進し、愛媛大学の地域連携機能と大学院教育の一層の充実につなげていく。

令和８年度　学長賞

表彰区分	医療活動
所属／氏名／職名	ロボット手術実施に従事する医学部附属病院関連部門 （泌尿器科、消化器腫瘍外科、心臓血管・呼吸器外科、産婦人科、肝臓・胆のう・膵臓・移植外科、耳鼻咽喉科、麻酔科蘇生科、手術部、ME 機器センター）

当院は 2013 年の手術支援ロボット導入以来、地域医療における低侵襲手術の普及と発展を力強く牽引してきました。特に**泌尿器科では累計 1,800 症例以上**（前立腺がん、腎がん、膀胱がんなど）の豊富な実績を誇り、全国的にも希少な「ダヴィンチ/hinotori 症例見学施設」に認定されています。また、**消化器腫瘍外科**においても 2025 年に新世代ロボット「Hugo（ヒューゴ）」による大腸がん手術を四国で初めて成功させ、同年、四国初の「ロボット支援下大腸癌切除術症例見学認定施設」に認定されました。これらの認定は、当院の確かな技術の証であると同時に、他機関の医療従事者への指導や教育を通じて、**地域全体の医療レベル向上に貢献する大切な責任を担っていることの表れ**でもあります。

近年、当院のロボット手術体制はさらなる進化を遂げています。2024 年には国産の手術支援ロボット「hinotori（ヒノトリ）」を県内で初めて導入し、直腸切除術や、中国・四国・九州エリアの国公立大学等に先駆けて初となる鼠径ヘルニア手術を成功させました。これにより当院は、世界標準の「da Vinci（ダヴィンチ）」、柔軟なアーム配置が可能な「Hugo」、そして高い操作性を持つ国産の「hinotori」という、それぞれ異なる強みを持った 3 大手術支援ロボットを併用する先進的な「マルチロボット体制」を確立しました。この盤石な治療環境のもと、多岐にわたる診療科でロボット手術への適応を積極的に拡大しています。また、日本泌尿器科学会、日本呼吸器外科学会や日本内視鏡外科学会などが認定する手術指導医（プロテクター）が在籍し、安全で高度な手術を牽引しています。

今後も各部門が強固に連携し、患者さんの身体的負担を最小限に抑える、安心・安全な最先端医療の提供に全力を尽くしてまいります。